

地域における情報コミュニケーション

—「郡上村」の情報通信メディア利用から—

安藤明之
川又実

1. はじめに

本論は、2009年8月に安藤明之研究室とNPO法人地域メディア研究所が中心となり岐阜県「郡上村¹⁾」で実施した、「地域における情報コミュニケーションに関する調査」の集計データをもとに、主に「電話」、「携帯電話」、「パソコン」をキーワードに、むらでの情報メディア利用について考察したものである。

本調査は、これまで田村紀雄研究室が約半世紀に及び、同村を調査対象とし、コミュニケーション論の観点から、むらの情報通信の利用について、継続的な悉皆調査を実施してきた。今回の調査では、これまでの調査をフォローし、教員や大学院生、計9名が実際に現地に足を運び、数日間調査に参加した²⁾。

本調査研究がはじめて実施されたのは、1973年である。当時の「郡上村」には、二つの電話しかなく³⁾、その後、1974年に、自動改式化による全戸一斉電話加入がようやく実現され、その年に実施した第2次調査、そして、その10年後の1984年に実施した第3次調査、第4次調査(2001年)と約10年ごとに同村を対象に継続的にフィールドワークを実施し、電気通信状況やその変化によって生活スタイルに及ぼす影響、人間関係などを社会的に検証してきた。

それでは、なぜ「郡上村」が田村の研究対象となったのか。田村によると、社会とリーダーの関係をあげ、電話通信の普及が「一転集約型のリーダーシップという典型的な“むら”から、現代社会にふさわしい多点分散型のリーダーシップ」と変化し、「現代社会のんびとの政治的態度をふくむいっさいの分野での多様化が、この外界とむらを結ぶチャンネルの独占から分散によって促進される可能性がある」と仮説を立てている⁴⁾。

また、岐阜県は県南部を除き山村が多く、調査開始当時はまだ電話局の数も少なく、磁石式からダイヤル式へ切り替えが広範に行われた社会背景もある。対象となる「郡上村」が、調査規模として適当で、比較的都市や周辺の影響から隔離されているなど、立地的な面からも、電話というメディアがむらの生活に何らかの影響を及ぼすことなども考えられ、コミュニケーションの歴史に何らかの変化がおきようとしていることが、そもそもの「郡上村」を

調査対象とした所以である。

今回の調査では、調査結果を集計後「第5次「郡上村」調査からみる地域社会とコミュニケーション⁵⁾」として、ローデータを中心に、調査に参加したメンバー全員による共著論文をまとめることができた。そこで本論では、アンケート調査項目を中心に、電話、携帯電話、パソコン、インターネットといった、情報通信メディアをキーワードに、むらでの利用状況を改めて詳しく再考することにする。なぜなら、同じ調査地で長年調査を実施してき見知を、「郡上村」という限られたコミュニティではあるが、情報通信メディアの発達、農村の生活にどのような影響をもたらしているのか、その実態を考察することは、今後の情報通信メディアの発展、あるいは「農村」コミュニティのありかたを考えていくうえでも意義があると考えたからである。

本論では、郵送調査での質問事項を中心に、情報通信メディア各々の利用実態調査集計結果から、調査回答者の特性を軸に、「電話」「携帯電話」「パソコン」といったメディアツールが、むらのコミュニケーションに影響を及ぼしている現状について考察していく。

2. 調査概要

2.1. 第5次調査設計

前回の第4次調査が行われたのは、今からおよそ10年前の2001年である。当時を振り返れば、パソコンが各家庭に普及し、Yahoo!JAPANがADSLサービスに参入し、インターネットの低価格競争が勃発することで、インターネット接続世帯が急激に増加して携帯電話が第三次世代携帯へととって代わろうとしていた時代であった。つまり、コミュニケーション手段としての「通信」媒体が、人々の生活に浸透し、必要不可欠となる時代の到来である。

今回の調査も調査対象者および調査方法は、前回の調査を踏襲した。しかし、時代背景などを考慮し、質問事項については、現在の状況に合うような質問事項に変えた⁶⁾。

2008年8月、第5次調査の予備調査として、調査メンバー数名で現地を訪れ、具体的にむらの状況を把握し、住民台帳から調査対象者である20歳以上の女性を抽出した。これまでの調査でも、調査対象者は女性としている。なぜなら、男性よりも女性の方がむらで生活する時間が長く、具体的にむらの状況を把握するのは、女性（主婦）の方がよりの確なのではないかと考えられたからである。

村役場では、選挙人名簿を閲覧し、調査対象者の名前、生年月日、住所を記録した。その結果、「郡上村」における20歳以上の女性110名を抽出することができた。

予備調査後、前回調査の見直しを行い、今回の調査項目を策定した。また、調査対象者を30歳以上80歳未満に限定した。これは、20歳代だと独身で親と同居している家庭が多いこと、また80歳以上の高齢者も息子世帯と同居しているケースが多く、主婦層からのデータ

収集を目的としていることなどが考えられたからである。したがって、調査対象者の年代別人口比率は、30代(30～39歳)5名、40代(40～49歳)17名、50代(50～59歳)24名、60代(60～69歳)13名、70代(70～79歳)11名となり、計76名が調査対象者となった。

そして、本調査を実施するため、NPO法人地域メディア研究所や研究室の人達との事前打ち合わせを実施した。

各家庭におけるコミュニケーション状況を詳細に把握する必要があることから、以下のような2段階の調査方法を実施した。まず、「電話、テレビなどの利用についての調査」と題し、調査趣旨及びアンケートを調査対象者へ2009年8月中旬に郵送した。このアンケートでは、2009年現在におけるむらのメディアの状況について、把握することに努めた。そして、郵送したアンケート調査書を、現地に赴き回収しつつ、アンケート調査では把握が困難な内容や聞きづらい項目などを、実際に調査対象者と面会し、面接調査として、データを収集した⁷⁾。

①郵送調査

ア) 調査対象

対象は「郡上村」全家庭とし、有権者名簿に基づき、76名を抽出。

イ) 調査内容

1. 使用電話機の機能／電話利用状況（端末、回線選択、通話圏）について。
2. 電気通信メディア（インターネット等）の利用状況について。
3. 新聞購読、衛星放送加入、携帯電話所有、パソコン所有の状況について。
4. 通信販売の利用状況について。
5. 日常生活について。

②面接調査

ア) 調査対象

郵送調査と同一とし、郵送調査を回収時に面接を実施。

イ) 調査内容

1. フェースシート（生活水準、就労状況、学歴等）について。
2. パソコン、携帯電話の使用者、使用方法の特徴について。
3. 村内人間関係のソシオメトリー（有力者との関係）について。
4. 通勤圏、ショッピング圏・娱乐圈について。
5. 就労先、交通手段などについて。
6. 郵便局、コンビニエンスストアの利用状況について。
7. 防犯への取り組みについて。
8. 災害（地震、豪雨など）対策について。
9. 「郡上村」の将来展望について。

2.2. 現地調査内容

2009年8月20日に現地入りし、1日目は、調査対象地域の現状に対する認識共有、調査分担の確定、調査対象世帯へのアポイント取りを実施。2日目は、各々の分担に沿って、調査対象世帯を訪問し、アンケート回収及び聞き取り調査を進めた。あわせて、むらの生活史を把握・分析するため、80歳代の婦人宅を訪問し⁸⁾、むらの歴史について聞き取りを行った他、自治会長宅への聞き取りも実施した。3日目から5日目までは、各世帯へのアンケート回収、聞き取り調査を継続して実施した。

その後、調査票回収及び訪問調査実施世帯数を確認。調査対象となった76名中、61名から調査票を回収、45世帯に聞き取りを行うことができた。なお、聞き取り調査は、世帯ごとに行っているため、世帯でカウントしている。

また、調査拒否が、第4次調査では1件のみであったが、今回は、病気や介護、高齢などを理由に9件にのぼった。

3. 調査結果

3.1. 回答者の属性

はじめに、調査対象者の特性をみてみよう。選挙人名簿から20歳以上の女性を抽出すると合計110名となった。年代別女性分布をみると、50代がもっとも多く、全体の22%をしめ、続いて20代、40代、70代が同比率、60代、80代と続く。30代が5名と年代間では一番低いが、これは仕事や結婚でむらを出て生活していると考えられる。反対に20代が意外にも多かったのは興味深い(表1)。

表1 「郡上村」年代別女性分布

階級	20-29	30-39	40-49	50-51	60-69	70-79	80-89	90-	総計
度数	17	5	17	24	13	17	11	6	110
相対度数(%)	15.6	4.5	15.6	21.8	11.8	15.6	10	5.6	100%

表2 年代別回答者分布

階級	30-39	40-49	50-51	60-69	70-79	総計
度数	3	15	18	11	14	61
相対度数(%)	4.9	24.6	29.5	18.0	23.0	100%

本調査では、調査対象者を30歳以上80歳未満に限定し、76名が調査対象となった。76名中、表2に示すように約8割の61名から調査票を回収することができ、回収率は80.3%である。回答者の平均年齢は57.41歳⁹⁾となった。また聞き取り調査では、45世帯から聞き

取りを行うことができた。これは世帯を対象とし、親と子どもとの同居世帯などがあるため、調査対象者の数は減少している。回答者世帯の家族構成は、表3のとおりである。

表3 回答者世帯の家族構成

2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	NA	合計
9	12	11	5	11	6	0	2	1	4	61
14.8	19.7	18.0	8.2	18.0	9.8	0	3.3	1.6	6.6	100%

表4 年齢別職種・同居家族

		サンプル数	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 70歳未満	70歳以上	平均年齢
全 体		100.0% 61	4.9 3	24.6 15	29.5 18	18.0 11	23.0 14	57.41
職 種	正社員	100.0% 11	18.2 2	27.3 3	45.5 5	9.1 1	0.0 0	49.18
	パート・ アルバイト	100.0% 17	0.0 0	35.3 6	52.9 9	11.8 2	0.0 0	51.12
	専業主婦	100.0% 22	4.5 1	22.7 5	13.6 3	31.8 7	27.3 6	60.68
同 居 家 族	2名	100.0% 9	0.0 0	0.0 0	33.3 3	44.4 4	22.2 2	63.78
	3名	100.0% 12	8.3 1	8.3 1	41.7 5	16.7 2	25.0 3	58.33
	4名	100.0% 11	18.2 2	27.3 3	45.5 5	0.0 0	9.1 1	51.18
	5名	100.0% 5	0.0 0	40.0 2	40.0 2	0.0 0	20.0 1	52.80
	6名	100.0% 11	0.0 0	54.5 6	0.0 0	18.2 2	27.3 3	55.46
	7名以上	100.0% 9	0.0 0	33.3 3	22.2 2	22.2 2	22.2 2	58.89

表1の「郡上村」の年代別女性分布や、表2の年代別回答者分布からも、60歳以上が40%以上しめ、「郡上村」も高齢化の波が押し寄せてきている現状がわかる。また、年代別回答者分布と職種、同居家族を比較すると、現在では、専業主婦が減少し、正社員やパート・アルバイトといった仕事を持っている比率が、若い年代ほど多くなっている。そして、一家族あたりの平均は4.54人であり、6人家族以上も33%近くいることなどから(表3)、4名

以上の家族構成が多数を占めていることがわかる。各家庭の家族構成については、ヒアリング調査時に具体的に聞き取りを行った結果、6人以上と答えた家庭では、親や子ども夫婦、孫世代との同居など、3世代、4世代で構成されていることがわかる。さらに、表4に示すように同居家族の人数から、平均年齢では2名が63.78歳ともっと高くなり、続いて7名以上の58.89歳、3名の58.33歳となり、高齢者だけの世帯も存在していることがわかる。

3.2. 電話の利用状況について

内と外を結ぶ日常のメディアとして電話があるが、「郡上村」ではじめて電話が導入されたのは、1928（昭和3）年である¹⁰⁾。それから半世紀以上経ち、むらでの電話の利用状況について、調査したのがこの「郡上村」調査のはじまりである。電話の利用状況について、今回の調査では、①家族全体の1日平均回数、②市外通話の1日平均回数、③どの方面へ電話をかけているか、④調査対象者がいちばんかける相手、⑤かかってくる相手、以上5項目について質問し（質問1～5）、その結果は、表5～7と図1～2である。

質問1 あなたのお宅に設置されている電話機は、家族全体で1日平均何回程度使用していますか？ もっとも近いものに1つのみ○をつけてください。

1. 1回程度 2. 2—5回程度 3. 6—9回程度 4. 10回以上 5. 全く使用しない
6. 固定電話は設置していない 7. わからない

表5 電話機の1日の平均通話回数

1回	2-5回	6-9回	10回以上	使用しない	電話なし	わからない	合計
19	25	4	3	6	0	4	61
31.1	41.0	6.6	4.9	9.8	0	6.6	100%

質問2 上記のうち、市外通話は1日平均何回くらいでしょうか。家族全体の分でお答えください。もっとも近いものに1つのみ○をつけてください。(SA)

1. 1回程度 2. 2—5回程度 3. 6—9回程度 4. 10回以上 5. 全く使用しない
6. 固定電話は設置していない 7. わからない

表6 世帯別市外通話の1日の平均通話回数

1回	2-5回	6-9回	10回以上	全く使用しない	電話なし	わからない	無回答	合計
30	7	1	1	11	0	9	2	61
49.2	11.5	1.6	1.6	18.0	0	14.8	3.3	100%

質問3 市外通話のうち、一番使うのは、次のうちどれでしょうか。家族全体の分でお

教えてください。もっとも近いものに 1つのみ○をつけてください。(SA)

1. 関東方面
2. 関西方面
3. 名古屋方面
4. 岐阜県内
5. その他（具体的に

表 7 世帯別最多の市外通話先

関東方面	関西方面	名古屋方面	岐阜県内	その他	無回答	合計
2	0	5	43	7	4	61
3.3	0	8.2	70.5	11.5	6.6	100%

質問 4 市外通話のうち、あなたがいちばんかける相手は次のうちどなたでしょうか。
あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 都会で学んでいる子ども
2. 都会で働いている子ども
3. 嫁に行っている娘
4. あなたの実家
5. 実家以外の親類
6. 友人
7. 仕事関係
8. その他（具体的に

質問 5 それでは、市外通話のうち、あなたにいちばんかかってくる相手は次のうちどなたでしょうか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 都会で学んでいる子ども
2. 都会で働いている子ども
3. 嫁に行っている娘
4. あなたの実家
5. 実家以外の親類
6. 友人
7. 仕事関係
8. その他（具体的に

各家庭に設置されている家庭の電話機について、1日の平均使用回数は、2~5回程度が41.0%、1回程度が31.1%であり、そのうち市外通話は1日平均1回程度が49.2%、2~5回が11.5%である。電話が1日の生活において活用されている実態がわかる。中には10回以上(4.9%)も使用するという回答もあり、むらの通信インフラとして電話は欠かせない通信手段であると考えられる(表5, 6)。

一方、市外通話でもっとも利用される地域は、岐阜県内(70.5%)が主であり、名古屋、関東、関西への利用は少ない傾向にある。また、その他での回答では、東北、信越、四国、北海道という回答がある(表7)。

市外電話をかける相手は、実家以外の親類32.8%、実家29.5%、嫁に行っている娘21.3%、都会で働いている子ども11.5%と親類縁者への連絡が多い反面、友人への連絡(23.0%)にも利用されている。「その他」の回答では、「姉妹」や「父親」へといった身内への連絡の他、「行政関係」や「販売」という回答がある(図1)。

また、市外電話がかかってくる相手も、かける相手とほぼ同様の傾向であることから、電話が双方向のコミュニケーションとして利用されていると考えられる。かかってくる「その

地域における情報コミュニケーション

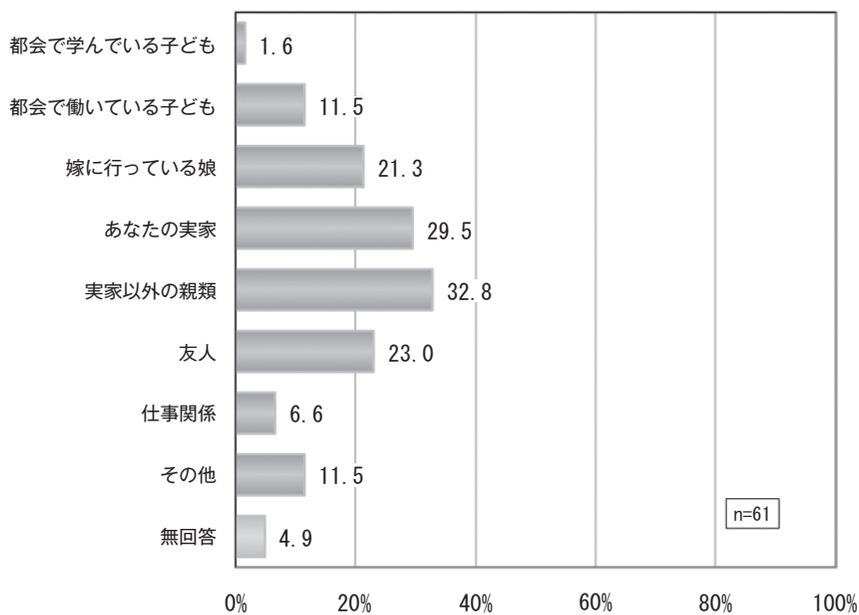


図 1 市外電話を最も多くかける相手

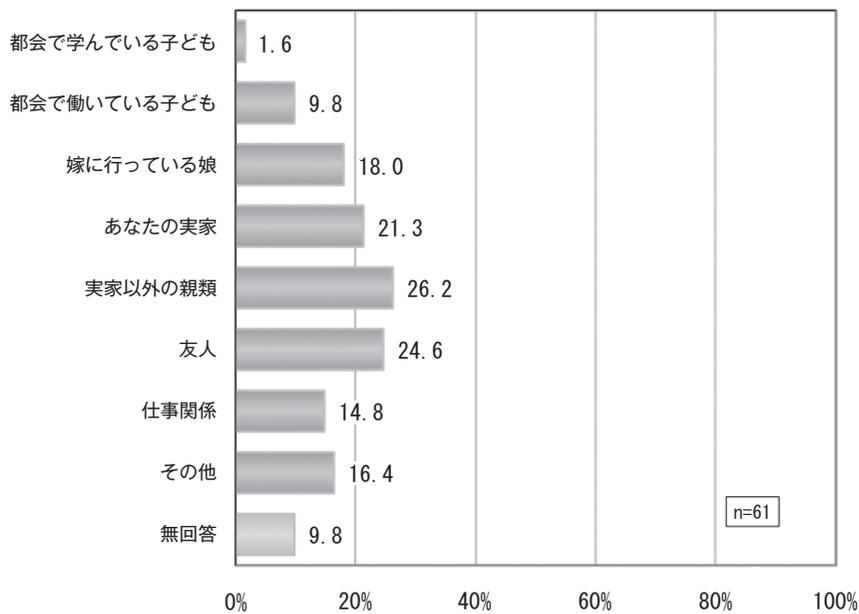


図 2 市外電話が最も多くかかってくる相手

他」の利用では、「販売」や「セールス」、「通信販売」といった回答があり（図2）、企業の営業でかかってくることも多いと考えられる。

3.3. 電話帳の利用について

電話帳の利用については、①利用状況、②ハローページの1か月の利用状況、③ハローページの利用目的について質問し（質問6、6-2）、その結果は表8～10である。

- 質問6** 次に、電話帳の利用状況についてお伺いします。以下の電話帳のうち、あなたが普段使用しているものすべてに○をつけてください。(SA)
1. ハローページ（表紙が青色の50音別個人電話帳）
 2. タウンページ（表紙が黄色の職業別電話帳）
 3. iタウンページ（インターネット上の職業別電話帳）
 4. NTT以外の電話帳
 5. その他（具体的に)
 6. どれも利用しない

表8 電話帳の利用状況

ハローページ	タウンページ	iタウンページ	NTT以外の電話帳	その他	どれも利用しない	合計
32	21	0	8	8	17	61
52.5	34.4	0	13.1	13.1	27.0	100%

- 質問6-2** 質問6で、1（ハローページ）に○をつけた方にお伺いします。利用回数と利用目的について、あてはまるものにそれぞれ○をつけてください。

- 【1か月あたりの利用回数】** *一番近いものにひとつのみ○をつけてください。
1. 1回程度
 2. 2-5回程度
 3. 6-9回程度
 4. 10回以上
 5. わからない
- 【利用目的】** *あてはまるものにいくつでも○をつけてください。
1. 個人の名前を確かめるため
 2. 住所を確かめるため
 3. 電話番号を確かめるため
 4. その他 ()

表9 ハローページの1か月の利用回数

1回	2-5回	6-9回	10回以上	わからない	合計
17	10	2	0	3	32
53.1	31.3	6.3	0	9.4	100%

表 10 ハローページの利用目的

名前確認	住所確認	番号確認	その他	無回答	合計
3	7	28	1	2	32
9.4	21.9	87.5	3.1	6.3	100%

これまでの調査同様、電話帳の使用についても質問事項をもうけた。現在、個人情報に関する人びとの認識の変化や固定電話の加入減少により、電話帳への登録も減少していることなどが考えられるが、この調査はそもそも「公社電話の敷設という中間媒体のイノベーション（技術革新）に焦点が合わされ¹¹⁾」ており、その変化を図る基準の1つに電話帳利用の実態があるため、今回の調査でも、「電話帳」の利用状況の項目をもうけた。

その結果、電話帳の利用についてはハローページが52.5%、タウンページ34.4%であり、NTT以外の電話帳も13.1%と利用されている（表8）。

NTT以外の電話帳には、「郡上村電話帳¹²⁾」というむらの商工会青年部が作成したA3サイズの60ページほどの電話帳があり、戸主や電話番号、住所の他に同居している家族の名前までも明記されている。調査結果では、13.1%がNTT以外の電話帳を利用すると回答（表8）しているが、「その他（具体的に）」での回答欄をみると、「郡上村の電話帳」や「地区専用」「村内電話帳」などと指摘されており、薄くて手軽なこの電話帳は、村内での固定電話利用が目立つことを考えると、実際には数値以上の利用実態があるものと考えられる。

また、むらの電話帳以外では、「104を利用」といった回答もあった。

一方、紙媒体ではないインターネット上のiタウンページの利用はない。後述するように、むらでもインターネットの利用が増加傾向であるが、電話番号を調べるのには、ネットより紙媒体の電話帳が利用されていることがわかる。電話帳に関して、わざわざパソコンや携帯電話でインターネットブラウザを起動させてから調べるよりも、冊子で調べたほうが手取り早く、また調査対象者が30歳以上ということもあり、電話帳で調べる習慣が身についているとも考えられる。

電話帳の利用頻度については、1か月あたり1回程度53.1%、2～5回31.3%となり（表9）、利用目的では、「電話番号確認」が87.5%となった（表10）。

3.4. 携帯電話の利用状況について

携帯電話の利用については、①家族での所有状況、②加入している携帯電話会社、③家庭に設置されている固定電話機の使用状況の変化について、④村民間の連絡方法について質問し（質問7～7-4）、その結果は、図3～図6である。

また、前回の調査から約10年の歳月が流れ、この10年間で人びとの身近なメディアとして携帯電話が生活に浸透してきた。そこで、むらでの携帯電話の利用が、どのように浸透し

ているのか、携帯電話の利用状況の単純集計だけではなく、調査対象者の属性や固定電話の使用状況、村民間の連絡方法など、他の集計結果とのクロス集計を試みた。

質問 7 あなたのご家族の携帯電話の所有状況についてお伺いします。あてはまるものにひとつのみ○をつけてください。

- 1. 家族全員がそれぞれの携帯電話を持っている ⇒質問 7-2 へ
- 2. 家族全員ではないが、携帯電話を持っている ⇒質問 7-2 へ
⇒使用している方すべてに○をつけ、最も使う方に◎をつけてください。
- 1. あなた自身 2. 夫 3. 父(義父) 4. 母(義母) 5. 子ども 6. その他()
- 3. 誰も持っていない ⇒質問 8 へ
- 4. わからない ⇒質問 8 へ

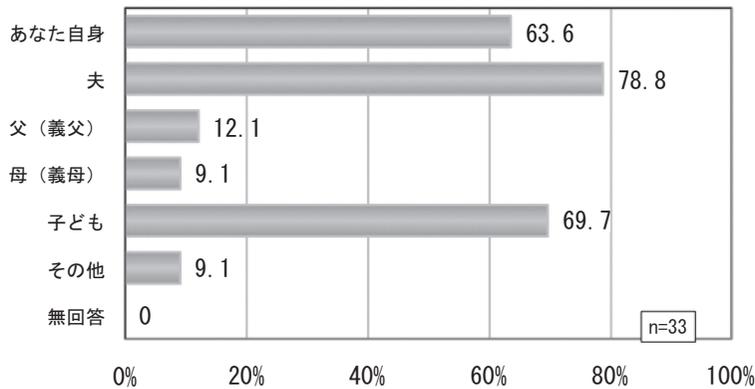


図 3 家族での携帯電話所有状況

家庭内での携帯電話所有状況については、家族全員が所有している 36.1%、家族全員ではないが携帯電話を所有 54.1% となり、家族で誰かしら携帯電話を所有している傾向にある(表 11)。また、所有者は夫 78.8%、子ども 69.7%、調査対象者 63.6% と続く(図 3)。

一方、携帯電話の所有状況を年代別で見ると、60代、70代の調査対象者の家庭では、誰も携帯電話を所有していないとの回答もあるが(表 11)、これは高齢者だけの世帯では、携帯電話を所有していないと考えられる。家族全員が所有 36.1%、家族誰かしら所有 54.1% を考えると、「郡上村」でも携帯電話が家庭に浸透していることがわかる。

家族の誰かしら 1 台以上の携帯電話を所有している状況が高いが、携帯電話利用状況と調査対象者の仕事の有無、また、同居家族の数の違いでは、何か変化があるのであろうか。これを示したのが表 12 である。

表 12 から、調査回答者が専業主婦では、仕事をしている者と比べ、携帯電話を所有する

表 11 携帯電話所有状況別年代

		サンプル数	家族全員がそれぞれの携帯電話を持っている	家族全員ではないが、携帯電話を持っている	誰も持っていない	わからない	無回答
全体		100.0% 61	36.1 22	54.1 33	4.9 3	4.9 3	0.0 0
年代	30代	100.0% 3	66.7 2	33.3 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	40代	100.0% 15	33.3 5	66.7 10	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	50代	100.0% 18	55.6 10	44.4 8	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	60代	100.0% 11	45.5 5	45.5 5	9.1 1	0.0 0	0.0 0
	70代	100.0% 14	0.0 0	64.3 9	14.3 2	21.4 3	0.0 0

傾向が低いと考えられる。これは、家にいることが多い主婦は、固定電話で基本的には用事をすませることができ、特に携帯電話を所有する必要がないからではと考えられる。

また、調査回答者自身の所有率は、同居家族が多くなるほど、携帯電話所有率が高くなる(表 12)。これは同じ加入携帯電話会社では、家族間の通話料が無料といったサービスが展開されて、固定電話を利用するより手軽にそして安く利用することができるためだと考えられる。次の質問(質問 7-2)から、その傾向が図 4 および図 5 によってわかる。

質問 7-2 質問 7 で、1 または 2 に○をつけた方にお伺いします。おわかりになる範囲で構いませんので、加入している携帯電話会社についてあてはまるものに○をつけてください。

1. 家族全員が同じ会社の携帯電話に加入している
⇒あてはまる会社名にひとつのみ○をつけてください。
1. ドコモ 2. au 3. ソフトバンク 4. イーモバイル 5. ウィルコム 6. その他
()
2. 家族が違う会社の携帯電話に加入している
⇒あてはまる会社名にすべて○をつけてください。
1. ドコモ 2. au 3. ソフトバンク 4. イーモバイル 5. ウィルコム 6. その他
()

表 12 携帯電話利用状況別仕事・同居家族

		サンプル 数	あなた自 身	夫	父(義父)	母(義母)	子ども	その他	無回答
全 体		100.0% 33	63.6 21	78.8 26	12.1 4	9.1 3	69.7 23	9.1 3	0.0 0
仕 事	正社員	100.0% 6	83.3 5	83.3 5	33.3 2	16.7 1	83.3 5	0.0 0	0.0 0
	パート・ア ルバイト	100.0% 8	100.0 8	100.0 8	12.5 1	25.0 2	62.5 5	0.0 0	0.0 0
	専業主婦	100.0% 11	27.3 3	81.8 9	9.1 1	0.0 0	72.7 8	9.1 1	0.0 0
同 居 家 族	2 名	100.0% 2	0.0 0	50.0 1	0.0 0	0.0 0	50.0 1	0.0 0	0.0 0
	3 名	100.0% 5	40.0 2	80.0 4	0.0 0	0.0 0	80.0 4	20.0 1	0.0 0
	4 名	100.0% 5	100.0 5	80.0 4	20.0 1	40.0 2	60.0 3	0.0 0	0.0 0
	5 名	100.0% 3	100.0 3	100.0 3	0.0 0	0.0 0	100.0 3	0.0 0	0.0 0
	6 名	100.0% 7	71.4 5	85.7 6	28.6 2	14.3 1	57.1 4	14.3 1	0.0 0
	7 名以上	100.0% 8	50.0 4	75.0 6	12.5 1	0.0 0	87.5 7	12.5 1	0.0 0

3.5. 携帯電話と固定電話の利用頻度について

家族での携帯電話の加入状況(図4)は、「家族全員が同じ会社の携帯電話に加入している」が78.2%を占め、「家族が違う会社の携帯電話に加入している」は10.9%となる。そして、加入携帯電話会社では、NTTドコモの利用が67.4%と半数以上を占め、au16.3%、ソフトバンク14.0%と大差をつけている(図5)。実際に現地でフィールド調査を行っていても、ドコモ以外の携帯電話はなかなか電波が入りにくかったことを考慮すると、「郡上村」の山間部という地理的な特性上、電波が入りやすいNTTドコモの利用が、必然と多くなると考えられる。

携帯電話の利用によって固定電話の使用がどのように変化したかについて質問し(質問7-3)、その結果は図6と表13、14のとおりである。

質問 7-3 質問 7 で 1 または 2 に○をつけた方にお伺いします。携帯電話を利用するこ

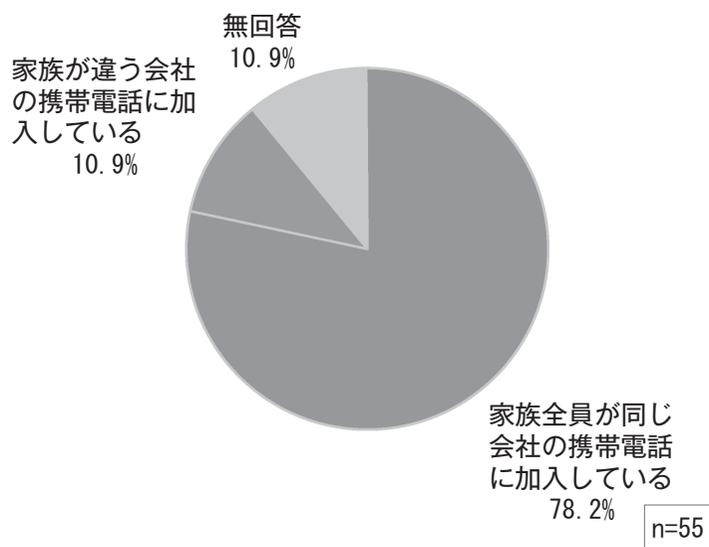


図4 家族の携帯電話加入状況 (S A)

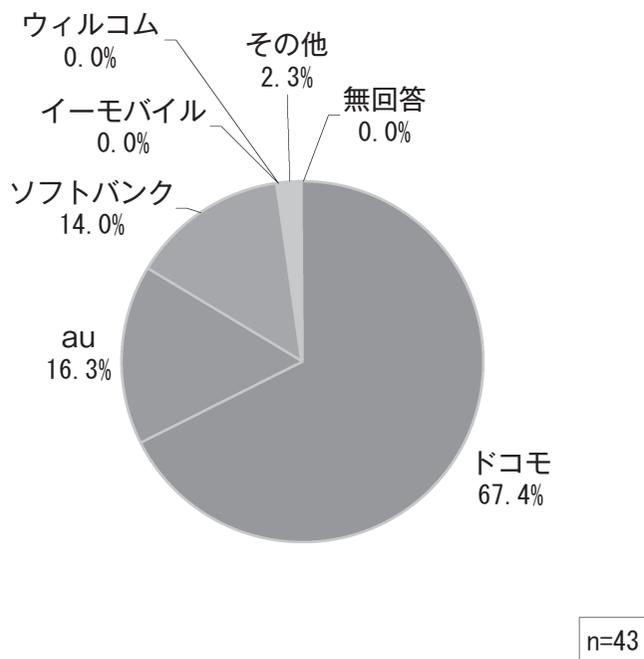


図5 携帯電話会社の加入状況 (S A)

とで、ご家庭に設置されている電話機の使用状況は変化しましたか。あてはまるものにひとつのみ○をつけてください。

1. 家庭の電話機の使用はあまり変化せず、携帯電話分が増えた
2. 家庭の電話機の使用が減り、携帯電話を利用することが増えた
3. 家庭の電話機はほとんど利用せず、主に携帯電話を利用することが増えた
4. わからない
5. その他 ()

携帯電話の所有者（調査対象者）のうち、「家庭電話機の使用が減り、携帯電話を利用することが増えた」50.9%、「家庭の電話機はほとんど利用せず、携帯電話の利用が増えた」25.5%であり、あわせて、76.8%で携帯電話の利用が増えていると認識している（図6）。

それでは、携帯電話所有者のうち、家庭の電話機（固定電話）の利用状況変化の意識と年代との関係はどうであろうか。これを示したのが表13である。

固定電話の使用よりも携帯電話の使用が増加したと回答したのは、30代～50代で顕著にあらわれている（表13）。若い年代を中心に、むらでも電話の利用が固定電話から携帯電話への利用へとシフトしつつあると考えられる。

固定電話と携帯電話の利用に関して「家族の携帯電話所有」および「加入電話会社」、「固定電話状況の意識」を示したのが表14である。

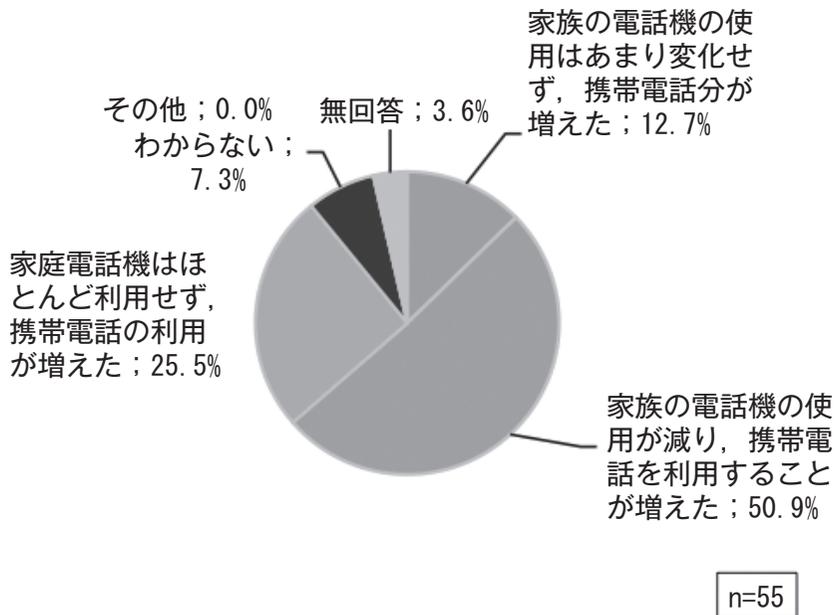


図6 携帯電話を利用することで、家庭に設定されている電話機の使用状況の変化

表 13 携帯電話使用状況別年代

	サンプル数	家庭の電話機の使用はあまり変化せず、携帯電話分が増えた	家庭の電話機の使用が減り、携帯電話を利用することが増えた	家庭の電話機はほとんど利用せず、携帯電話の利用が増えた	わからない	その他	無回答
全体	100.0% 55	12.7 7	50.9 28	25.5 14	7.3 4	0.0 0	3.6 2
年代	30代	100.0% 3	0.0 0	66.7 2	33.3 1	0.0 0	0.0 0
	40代	100.0% 15	0.0 0	66.7 10	33.3 5	0.0 0	0.0 0
	50代	100.0% 18	11.1 2	55.6 10	27.8 5	5.6 1	0.0 0
	60代	100.0% 10	40.0 4	30.0 3	20.0 2	10.0 1	0.0 0
	70代	100.0% 9	11.1 1	33.3 3	11.1 1	22.2 2	0.0 0

表 14 によると、固定電話を全く使用しないと回答した家庭では、「家族全員が携帯電話を所有」「家族全員同じ会社に参加」「固定電話の利用なし、携帯利用増加」の点で、それぞれ数値が高くなっている。これは、携帯電話利用会社の「家族割り」などの通信割引制度を利用し、家族が携帯電話利用を所有し、家族間の通信では、持ち運びや低料金化といった利便性で、固定電話が利用されていない家庭があることがわかる。手軽にいつでも利用できる携帯電話の利用が、固定電話よりも増えていると考えられる。

次の携帯電話でよく使う機能についての質問（質問 7-4）の結果は表 15 のとおりである。

質問 7-4 質問 7 で、1 または 2 に○をつけた方にお伺いします。携帯電話の機能のうち、一番よく使う機能はどれでしょうか。もっともあてはまるものにひとつのみ○をつけてください。おわかりになる範囲で結構です。

あなた自身	1. 電話 2. メール 3. 音楽を聴く 4. インターネットにつなぐ 5. GPS 機能 (位置確認) 6. その他 ()
夫	1. 電話 2. メール 3. 音楽を聴く 4. インターネットにつなぐ 5. GPS 機能 (位置確認) 6. その他 ()
父 (義父)	1. 電話 2. メール 3. 音楽を聴く 4. インターネットにつなぐ 5. GPS 機能 (位置確認) 6. その他 ()

母 (義母)	1. 電話 2. メール 3. 音楽を聴く 4. インターネットにつなぐ 5. GPS 機能 (位置確認) 6. その他 ()
子ども	1. 電話 2. メール 3. 音楽を聴く 4. インターネットにつなぐ 5. GPS 機能 (位置確認) 6. その他 ()
その他 ()	1. 電話 2. メール 3. 音楽を聴く 4. インターネットにつなぐ 5. GPS 機能 (位置確認) 6. その他 ()

表 14 家族全体での市外通話 1 日平均回数別携帯所有・携帯会社・固定電話使用状況

	サンプル数	1 回程度	2-5 回程度	6-9 回程度	10 回以上	全く使 用しな い	固定電 話は設 置して いない	わから ない	無回答	
全体	100.0% 61	49.2 30	11.5 7	1.6 1	1.6 1	18.0 11	0.0 0	14.8 9	3.3 2	
携帯所有	家族全員 が所有	100.0% 22	50.0 11	4.5 1	0.0 0	0.0 0	36.4 8	0.0 0	9.1 2	0.0 0
	家族全員 ではない が所有	100.0% 33	51.5 17	15.2 5	3.0 1	0.0 0	6.1 2	0.0 0	18.2 6	6.1 2
	誰も持っ ていない	100.0% 3	66.7 2	0.0 0	0.0 0	0.0 0	33.3 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	わからない	100.0% 3	0.0 0	33.3 1	0.0 0	33.3 1	0.0 0	0.0 0	33.3 1	0.0 0
携帯電話会社	全員同じ 会社に加 入	100.0% 43	46.5 20	11.6 5	0.0 0	0.0 0	20.9 9	0.0 0	18.6 8	2.3 1
	全員違う 会社に加 入	100.0% 6	50.0 3	16.7 1	0.0 0	0.0 0	16.7 1	0.0 0	0.0 0	16.7 1
固定電話使用状況	固定変化 無し、携 帯増加	100.0% 7	28.6 2	42.9 3	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	28.6 2	0.0 0
	固定減少、 携帯増加	100.0% 28	53.6 15	10.7 3	3.6 1	0.0 0	14.3 4	0.0 0	14.3 4	3.6 1
	固定利用 無し、携 帯増加	100.0% 14	42.9 6	0.0 0	0.0 0	0.0 0	42.9 6	0.0 0	14.3 2	0.0 0
	わからない	100.0% 4	75.0 3	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	25.0 1
	その他	100.0% 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0

表 15 調査回答者の携帯電話利用機能×年代

	サンプル数	電話	メール	音楽を聴く	インターネットにつなぐ	GPS 機能 (位置確認)	その他	無回答
全体	100.0% 55	43.6 24	47.3 26	0.0 0	5.5 3	0.0 0	0.0 0	21.8 12
年代	30代	100.0% 3	33.3 1	66.7 2	0.0 0	66.7 2	0.0 0	0.0 0
	40代	100.0% 15	33.3 5	73.3 11	0.0 0	6.7 1	0.0 0	0.0 1
	50代	100.0% 18	61.1 11	61.1 11	0.0 0	0.0 0	0.0 0	5.6 1
	60代	100.0% 10	30.0 3	10.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	60.0 6
	70代	100.0% 9	44.4 4	11.1 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	44.4 4

携帯電話の一番の機能である「電話」は、どの年代、家族でも利用されている（表15）。調査回答者では、メール 47.8% につづき電話 43.6% の利用となる、30代では、インターネット、メールの利用として携帯電話が使用されている。これは、コミュニケーションツールとして携帯電話の一番使う機能は、どの年代も通話が最も多く、親子間ではメールのやりとり、また、若い年代では、音楽やインターネットの多機能の利用も目立つ。

3.6. 村民間の連絡

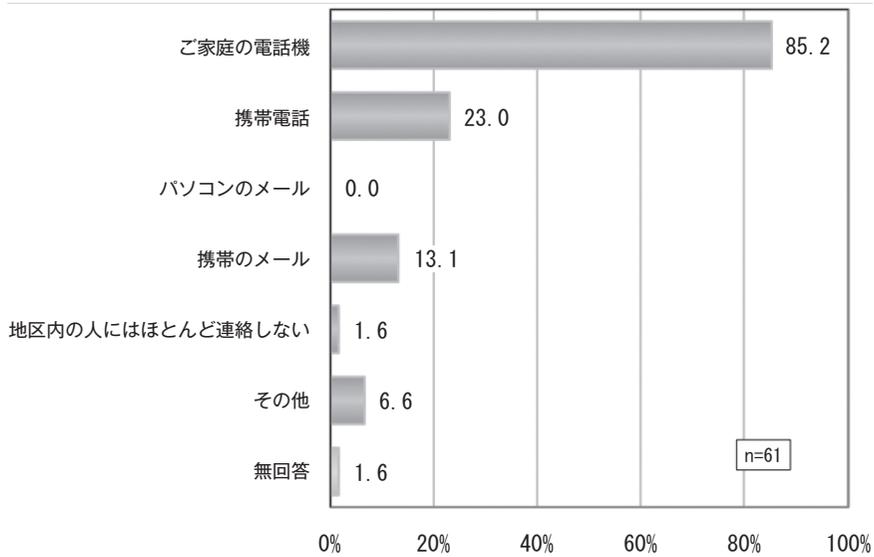
村民の間で行う諸連絡の方法についての質問（質問8）とその結果は図7および表16のとおりである。

質問8 「郡上村」地区の中の人に連絡をする時、次のどれをよく使いますか。あてはまるものすべて○をつけてください。

1. ご家庭の電話機 2. 携帯電話 3. パソコンのメール 4. 携帯のメール 5. 地区内の人にはほとんど連絡しない 6. その他（ ）

「郡上村」内での連絡方法（図7）では、家庭電話機の85.2%、携帯電話23.0%と依然固定電話の利用が多い。

そこで、「家族の携帯電話加入状況（表16）」との比較においては、家族の加入電話会社の相違の有無にかかわらず、村民間では、家庭の電話機つまり固定電話の利用が多く使用されている。これは、家族間など携帯電話特有の割引サービスが適用されず、通話料が固定電



話よりも割高になること、また「家庭」間での通信手段においては、固定電話を使用する習慣が従来からあることなどが考えられる。一方、調査対象者の仕事の有無にかかわらず、村内での連絡は、携帯電話より固定電話を利用の方が多数であることから、村民間での連絡方法は、固定電話の利用が高いことがわかる。

3.7. パソコン・インターネットの利用状況について

ここでは、パソコンとインターネットに関する質問をし（質問9～10）、その利用状況等の結果を図7～9および表16～21のとおり得た。

質問9 あなたのご家庭にはパソコンはありますか。ある場合、何台あるかお答えください。

1. ある ⇒ 【 】台 2. ない 3. わからない

パソコンの有無については、7割以上が所有しており（表17）、所有者では平均1.64台所有している（表18）。そこで、パソコンがある家庭の所有台数と回答者の年代との関係を試みると（表18）、30代回答者全員が2.00台所有しているが、40代1.64台、50代1.56台、60代平均1.71台と徐々に所有平均台数が高くなる。一方、同居家族数との関係では、6名ないし7名以上の家族では、平均台数2.00台と高くなる。これは、大家族ほど保有率が高くなる傾向にあり、老若男女ひとつの家庭で生活する大家族の場合、高齢者も子どもや孫、曾孫とパソコンに触れる機会が、少ない家族構成の家庭よりも多いことが考えられる。

表 16 村民間の連絡方法別家族の携帯電話加入状況

		サンプル数	ご家庭の電話機	携帯電話	パソコンのメール	携帯のメール	地区内の人にはほとんど連絡しない	その他	無回答
全体		100.0% 61	85.2 52	23.0 14	0.0 0	13.1 8	1.6 1	6.6 4	1.6 1
Q7-2 携帯 電話 会社	全員同じ会社 に加入	100.0% 43	86.0 37	20.9 9	0.0 0	14.0 6	2.3 1	4.7 2	0.0 0
	全員違う会社 に加入	100.0% 6	83.3 5	50.0 3	0.0 0	16.7 1	0.0 0	16.7 1	0.0 0
仕事	正社員	100.0% 11	72.7 8	36.4 4	0.0 0	18.2 2	9.1 1	0.0 0	0.0 0
	パート・ア ルバイト	100.0% 17	94.1 16	41.2 7	0.0 0	29.4 5	0.0 0	11.8 2	0.0 0
	専業主婦	100.0% 22	90.9 20	4.5 1	0.0 0	4.5 1	0.0 0	4.5 1	0.0 0

表 17 パソコンの有無

サンプル数	ある	ない	わからない	無回答
100.0% 61	72.1 44	24.6 15	1.6 1	1.6 1

そこで、実際に家庭でパソコンを使用する人について、次のように質問し（質問9-2）、結果を表19にまとめる。

質問9-2 質問9で1に○をつけた方にお伺いします。現在、パソコンを使っている方すべてに○をつけ、もっともよく使う方に◎をつけてください。

1. あなた自身 2. 夫 3. 父（義父） 4. 母（義母） 5. 子ども 6. その他（ ）

家族におけるパソコンの使用者については、子ども70.5%、夫56.8%、調査対象者自身40.9%となり、子ども世代での仕様が目立つ。また、50代までの対象者は、パソコンを使用している。また、パソコン使用者と仕事の有無との関係では、正社員54.5%、パートアルバイト38.5%、専業主婦46.7%と数値的にばらつきはあるものの、パソコンの仕様には、仕事の有無は特に関係ないと考えられる。

同居家族数別にみても、6名、7名以上の大家族では、子どもの使用がそれぞれ87.5%、

表 18 パソコン台数別年代・同居家族

		サンプル数	1台	2台	3台	4台	無回答	平均
全体		100.0% 44	59.1 26	18.2 8	11.4 5	6.8 3	4.5 2	1.64
年代	30代	100.0% 3	0.0 0	100.0 3	0.0 0	0.0 0	0.0 0	2.00
	40代	100.0% 11	72.7 8	0.0 0	18.2 2	9.1 1	0.0 0	1.64
	50代	100.0% 16	62.5 10	25.0 4	6.3 1	6.3 1	0.0 0	1.56
	60代	100.0% 8	62.5 5	0.0 0	12.5 1	12.5 1	12.5 1	1.71
	70代	100.0% 6	50.0 3	16.7 1	16.7 1	0.0 0	16.7 1	1.60
同居 家族	2名	100.0% 5	80.0 4	0.0 0	0.0 0	0.0 0	20.0 1	1.00
	3名	100.0% 8	62.5 5	37.5 3	0.0 0	0.0 0	0.0 0	1.38
	4名	100.0% 10	50.0 5	40.0 4	0.0 0	10.0 1	0.0 0	1.70
	5名	100.0% 3	100.0 3	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	1.00
	6名	100.0% 8	50.0 4	0.0 0	50.0 4	0.0 0	0.0 0	2.00
	7名以上	100.0% 9	55.6 5	0.0 0	11.1 1	22.2 2	11.1 1	2.00

88.9% と高くなる。孫や曾孫の使用については質問をしていないため、具体的にはわからないが、調査対象者の中には、「子ども」を大人になった自分の子どもではなく、孫や曾孫を想い回答したケースも考えられる。そこで、パソコン使用に柔軟な子ども、若者と一緒に生活している家族、つまり同居家族が増えるとパソコン使用率が高くなると考えられるのか。具体的にパソコンの使用目的について、次のような質問をし（質問9-3）、回答をまとめ考察してみる。

質問9-3 質問9で1に○をつけた方にお伺いします。あなたのご家庭のパソコンは主にどのような使い方がされていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

表 19 パソコン使用者別年代・仕事・同居家族

		サンプル数	あなた自身	夫	父(義父)	母(義母)	子ども	その他	無回答
全 体		100.0% 44	40.9 18	56.8 25	4.5 2	0.0 0	70.5 31	4.5 2	2.3 1
年代	30代	100.0% 3	100.0 3	33.3 1	66.7 2	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	40代	100.0% 11	63.6 7	81.8 9	0.0 0	0.0 0	81.8 9	0.0 0	0.0 0
	50代	100.0% 16	50.0 8	81.3 13	0.0 0	0.0 0	68.8 11	0.0 0	0.0 0
	60代	100.0% 8	0.0 0	25.0 2	0.0 0	0.0 0	75.0 6	12.5 1	0.0 0
	70代	100.0% 6	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	83.3 5	16.7 1	16.7 1
仕事	正社員	100.0% 11	54.5 6	63.6 7	18.2 2	0.0 0	54.5 6	0.0 0	0.0 0
	パート・アルバイト	100.0% 13	38.5 5	69.2 9	0.0 0	0.0 0	76.9 10	0.0 0	0.0 0
	専業主婦	100.0% 15	46.7 7	53.3 8	0.0 0	0.0 0	73.3 11	6.7 1	0.0 0
同居家族	2名	100.0% 5	20.0 1	40.0 2	0.0 0	0.0 0	60.0 3	0.0 0	0.0 0
	3名	100.0% 8	37.5 3	50.0 4	12.5 1	0.0 0	62.5 5	0.0 0	0.0 0
	4名	100.0% 10	70.0 7	60.0 6	10.0 1	0.0 0	50.0 5	0.0 0	0.0 0
	5名	100.0% 3	33.3 1	66.7 2	0.0 0	0.0 0	66.7 2	0.0 0	0.0 0
	6名	100.0% 8	37.5 3	50.0 4	0.0 0	0.0 0	87.5 7	0.0 0	12.5 1
	7名以上	100.0% 9	33.3 3	66.7 6	0.0 0	0.0 0	88.9 8	22.2 2	0.0 0

1. 文書作成等のワープロ機能 2. 会計等の表計算等の使用 3. 情報の整理のため
 4. インターネット利用 5. Eメール利用 6. ゲーム
 7. その他 ()

表 20 から、パソコンを所有している家庭のうち、主な利用目的は「インターネット (63.6

表 20 パソコン使用目的別年代・同居家族

	サンプル数	ワープロ機能	表計算等の使用	情報の整理のため	インターネット利用	Eメール利用	ゲーム	その他	無回答	
全体	100.0% 44	50.0 22	20.5 9	18.2 8	63.6 28	13.6 6	25.0 11	13.6 6	11.4 5	
年代	30代	100.0% 3	66.7 2	33.3 1	0.0 0	100.0 3	33.3 1	0.0 0	0.0 0	
	40代	100.0% 11	54.5 6	18.2 2	18.2 2	90.9 10	9.1 1	54.5 6	0.0 0	9.1 1
	50代	100.0% 16	56.3 9	25.0 4	31.3 5	56.3 9	18.8 3	12.5 2	18.8 3	12.5 2
	60代	100.0% 8	37.5 3	0.0 0	12.5 1	62.5 5	0.0 0	37.5 3	12.5 1	12.5 1
	70代	100.0% 6	33.3 2	33.3 2	0.0 0	16.7 1	16.7 1	0.0 0	33.3 2	16.7 1
同居家族	2名	100.0% 5	60.0 3	0.0 0	0.0 0	40.0 2	0.0 0	20.0 1	40.0 2	0.0 0
	3名	100.0% 8	62.5 5	37.5 3	25.0 2	62.5 5	25.0 2	0.0 0	25.0 2	0.0 0
	4名	100.0% 10	30.0 3	20.0 2	10.0 1	60.0 6	20.0 2	10.0 1	0.0 0	20.0 2
	5名	100.0% 3	100.0 3	0.0 0	33.3 1	100.0 3	0.0 0	33.3 1	0.0 0	0.0 0
	6名	100.0% 8	62.5 5	0.0 0	12.5 1	62.5 5	12.5 1	37.5 3	0.0 0	25.0 2
	7名以上	100.0% 9	33.3 3	44.4 4	33.3 3	77.8 7	11.1 1	55.6 5	22.2 2	0.0 0

%), 「ワープロ (50%)」, 「ゲーム (25%)」と続く。年代別では、60代までの回答者のうち「インターネット利用」とする回答が一番多いことがわかる。さらに、同居家族数別でも同居家族が多いほど、インターネットの利用率が高くなる傾向があると考えられる。

全体的にパソコンの使用目的は「インターネット」の利用が目立ち、同居家族が多くなるとパソコン所有台数も増加し、パソコンの利用目的も多岐にわたるが、パソコンを利用する機会も同時に増加すると考えられる。

最後に、回答者のインターネットの利用についての質問をし(質問10)、結果をまとめると表21のとおりである。

表 21 インターネット利用状況別年代・仕事・同居家族

		サンプル数	利用している	利用していない	わからない	無回答
全体		100.0% 61	32.8 20	57.4 35	0.0 0	9.8 6
年代	30代	100.0% 3	100.0 3	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	40代	100.0% 15	60.0 9	33.3 5	0.0 0	6.7 1
	50代	100.0% 18	44.4 8	50.0 9	0.0 0	5.6 1
	60代	100.0% 11	0.0 0	90.9 10	0.0 0	9.1 1
	70代	100.0% 14	0.0 0	78.6 11	0.0 0	21.4 3
仕事	正社員	100.0% 11	72.7 8	27.3 3	0.0 0	0.0 0
	パート・ アルバイト	100.0% 17	29.4 5	64.7 11	0.0 0	5.9 1
	専業主婦	100.0% 22	31.8 7	54.5 12	0.0 0	13.6 3
同居 家族	2名	100.0% 9	11.1 1	77.8 7	0.0 0	11.1 1
	3名	100.0% 12	16.7 2	75.0 9	0.0 0	8.3 1
	4名	100.0% 11	63.6 7	27.3 3	0.0 0	9.1 1
	5名	100.0% 5	60.0 3	20.0 1	0.0 0	20.0 1
	6名	100.0% 11	27.3 3	54.5 6	0.0 0	18.2 2
	7名以上	100.0% 9	44.4 4	55.6 5	0.0 0	0.0 0

質問 10 あなたはインターネットを利用していますか。利用している場合、主な利用目的は何でしょうか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 利用している 2. 利用していない 3. わからない



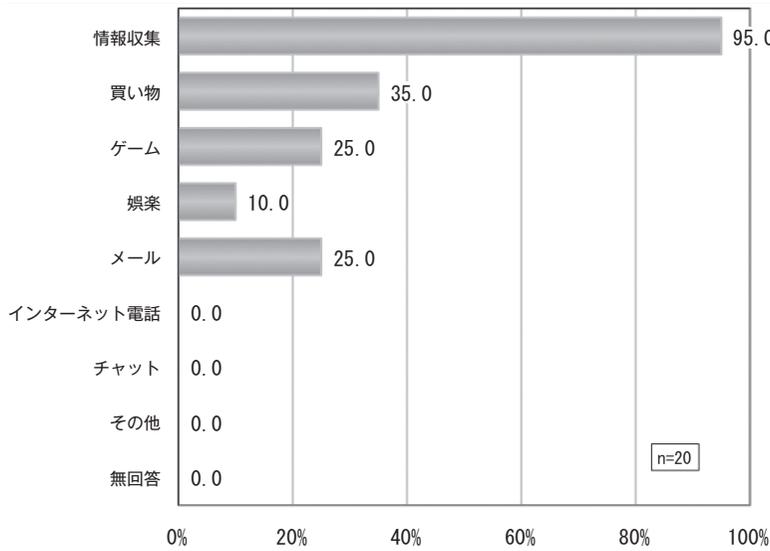


図 8 インターネット利用目的

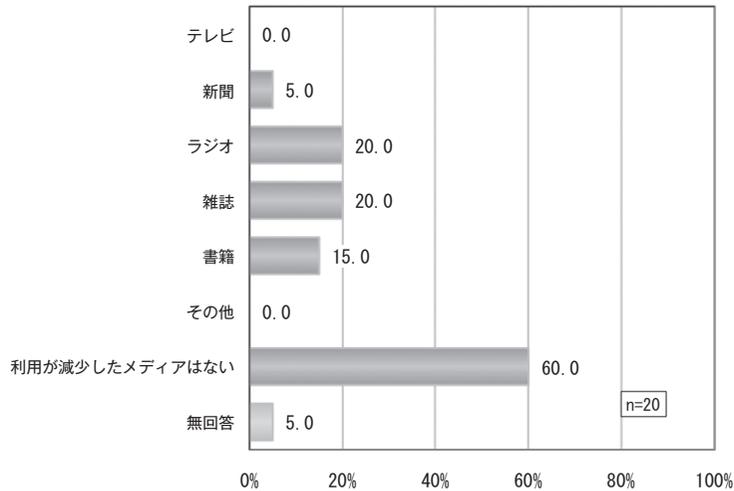


図 9 ネット利用における減少メディア

1. 情報収集 2. 買い物 3. ゲーム 4. 娯楽 5. メール
 6. インターネット電話 7. チャット 8. その他 ()

インターネットの利用であるが、「利用している (32.8%)」より「利用していない (57.4%)」との回答の方が高くなっている。一方、年代別では、50代を境に利用の有無が半数になり、60代、70代では利用しているが0となっている (表21)。

インターネットを利用しているとの回答のうち、利用目的では「情報収集 (95.0%)」次いで「買い物 (35.0%)」「ゲーム」「メール」が25.0%と続く (図8)。

では、夫（旦那）、子ども、調査回答者の順に多く、日常の生活に携帯電話の利用が増加傾向にあると考えられる。特に30代～50代では、その傾向が顕著である。

一方で、回答者が専業主婦の場合、仕事をしている者に比べ、携帯電話を所持する傾向が低い。これは、固定電話の使用が多いと考えられる。また、回答者の所持率については、同居家族が多くなるほど、所持率が高くなる。

使用する携帯電話の機能のうち、どの年代も、電話、メールの利用が主であるが、村民同士の連絡には、携帯電話より固定電話の利用が顕著であることがわかった。

以上から、携帯電話の利用が固定電話の利用に影響があると考えられる。

パソコンの利用については、パソコン所有率が多く、大家族ほどパソコン台数が多くなる。使用者では、「子ども」「夫」「調査対象者」の順で多くなるが、「子ども」と同居する家族の方が、同居していないケースに比べ、パソコンの使用率が上がる。また、パソコンの使用目的では、どの年代、同居家族でもインターネット利用が多く、次にワープロ機能である。どの年代でも同居家族が多いほどパソコンの所有が多くなる。

インターネットの利用については、全体としてまだ少ないが、今後パソコンに触れる傾向が高まり、インターネット利用も高まる傾向にあるのではないかと考えられる。また、同居家族が増えると、どの年代でもインターネット利用が高くなる。

5. おわりに

第5次「郡上村」調査を終え、むらの情報コミュニケーションの実態が「固定電話」から「携帯電話」へと変化しようとしていることがわかった。これは現在のところ主に、家庭、家族という「うち」間でのコミュニケーションツールとして利用されているが、村民間という「そと」間では、まだ「固定電話」が利用されていることがわかった。また、パソコンについては、若い世代での利用が目立つものの、大家族になるほどパソコンの利用率も上がり、インターネットの利用についても同様なことがいえる。

田村が第1次調査開始当時「いっさいの分野での多様化が、外界とむらを結ぶチャンネルの独占から分散によって促進される可能性がある」と仮説を立ててから約半世紀が経とうとしているが、「電話」から「携帯電話」へより身近に持ち運びできるメディアが、「個」の分散となるのか、それとも「むら」とより強く結びつけていくメディアとなるのか、今後の変化が楽しみである。

また、「電話」「携帯電話」「パソコン」という現在の三大メディアは、今後どのように変化し、地域社会に影響を与えていくのか。これは、もう少し時間の経過が必要である。

本論では、地域における情報通信メディアを中心に論じてきた。様々な角度からの見知る余地はあるものの、本論では論じることができなかった、「メディアと消費」について、

第5次「郡上村」調査の残りの質問事項やヒアリング調査から得た知見を発表できたらと考える。

さいごに、アンケートに協力をしていただいた「郡上村」の人びとをはじめ、調査をサポートして下さった方々、また調査メンバーに多大なる感謝の意を申し上げたい。

この研究プロジェクトは、NPO 法人地域メディア研究所と安藤明之研究室との共同で、平成20年度（財）電気通信普及財団の助成を受けて実施したものである。

参考文献

- 田村紀雄『コミュニティキャンペーン』、サイマル出版会、1977年。
- 田村紀雄ほか（2002）：「『郡上村』のコミュニケーション生活—『電話化』から30年 第4次調査報告」、『コミュニケーション科学』第16号、2002年3月。
- 田村紀雄ほか（2002）：「フォーラム『郡上村』電話化の30年間」、『学術研究センター年報』第2号、2002年5月。

注

- 1) 「郡上村」とは、岐阜県長良川の支流「郡上川（仮名）」約5kmに沿って散在する約100戸の実存の山村集落である。この村を対象に、約40年間に及ぶ継続的な悉皆調査を実施してきた。「郡上村」とは、調査研究上のコード名である。これまで同様、今回もコード名を使用するのは、調査対象を村全戸とし、調査対象者1人1人ヒアリング調査を行うなど、深層的な調査を実施したことによる、村民のプライバシー保護のためである。
- 2) 2009年8月20～24日まで、現地の宿泊施設に滞在し調査が実施された。
- 3) 一つは、昭和3（1928）年に村にはじめて電話が引かれたF家の電話であり、そしてもう一つは、その38年後の昭和41（1966）年に、村に唯一の公衆電話がひかれることになる。また、昭和38（1963）年には、有線放送システムが導入され、有線電話による村人間の通話および村全体に対する広報情報伝達に利用され、比較的改善されたが、「通話可能区域が村内に限定され、複数台が同時に通話状態になるため、私的な会話が筒抜けになる」という短所もあった。
- 4) 田村紀雄『コミュニティキャンペーン』サイマル出版会、1977年、pp.95-121。
- 5) 安藤明之・田村紀雄他「第5次「郡上村」調査からみる地域社会とコミュニケーション」東京経済大学『コミュニケーション科学 2010 No.32』。
- 6) 例えば、固定電話の状況についてのマイライン契約状況やテレホンカード使用状況など主に「通信」手段の状況について、時代にあわないものを削除し、反対に携帯電話などの使用状況については、詳細に質問事項を増やすなどの配慮をした。
- 7) 調査実施内容については、安藤・田村他、前掲論文を参照のこと。
- 8) 調査対象者は80歳代を含んでいないが、今回この婦人宅を訪問し聞き取りをおこなったのは、現地調査をしている中で、郡上村の様々な行事、活動について婦人として中心的な役割をしてきた方が、この婦人であるという現地の声を多く聞き、むらの歴史を知る上でも、重要人と位置づ

- け、急遽アポイントメントを取り、聞き取りを実施した。
- 9) 61名回答者全員から調査当時の年齢を回答してもらった。その結果、平均年齢57.409836歳となり、小数第三位で四捨五入し、57.41歳とした。
 - 10) 詳しくは、田村紀雄他『「郡上村のコミュニケーション生活—「電話化」から30年第4次調査報告—』(東京経済大学, コミュニケーション科学第16号), 田村紀雄他『フォーラム「郡上村」電話化の30年間』(東京経済大学学術研修センター年報第2号)がある。第4回郡上調査メンバーでもあった、池宮正才(東京経済大学)自身が、「郡上村」で第1号の電話を導入したF家について、ヒアリング調査を実施し、当時の経緯を詳細に論じている。
 - 11) 田村紀雄『コミュニティキャンペーン』サイマル出版会, 1977年, p.116。なお、電話帳についての詳細な歴史については、田村紀雄『電話帳』中央公論社, 1987年, 田村紀雄『電話帳の社会史』NTT出版, 2000年などがある。
 - 12) 村の電話帳は、2010年度に実施したヒアリング調査時に入手した。家族の名前まで明記されており、今後の調査を実施する上で貴重な資料となる。商工会青年部への聞き取りなど、更なる調査、考察が必要であると考ええる。